

# 県の予算

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制を維持する取組の継続を想定すると同時に、経済の回復に向けた支援を展開するための予算を編成しました。

## 令和4年度当初予算

区分	予算額	主な仕事
一般会計	2兆3,448億円	教育、警察、福祉、土木建築など県政一般のもの
特別会計	2兆1,162億円	水源環境保全・再生事業、市町村自治振興事業など
企業会計	1,574億円	病院、水道、電気事業など
総額	4兆6,185億円	

## 一般会計予算の内訳

### 歳入

地方交付税 1,260億円(5.4%)

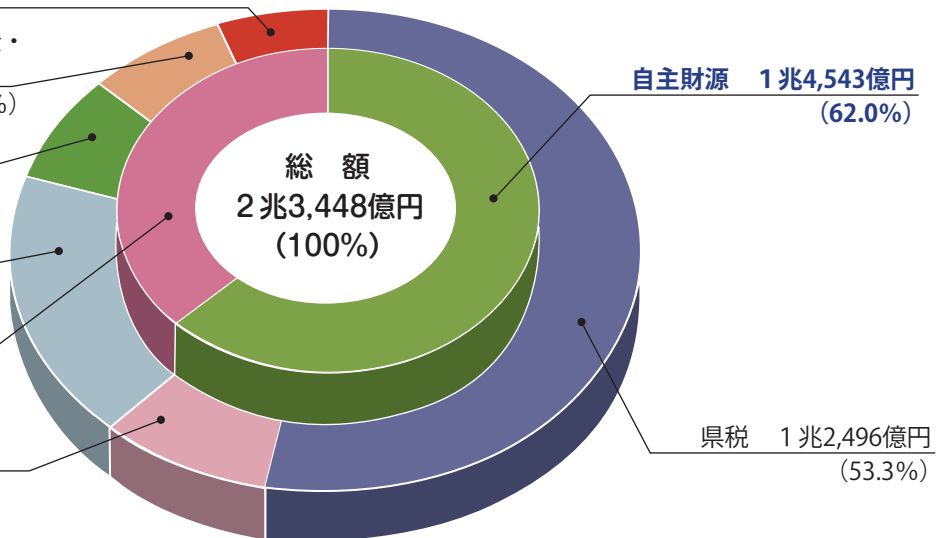
地方譲与税・地方特例交付金・  
交通安全対策特別交付金  
1,685億円(7.2%)

県債 1,719億円  
(7.3%)

国庫支出金 4,239億円  
(18.1%)

**依存財源 8,905億円  
(38.0%)**

使用料および手数料・その他  
2,046億円(8.7%)



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

### 歳出

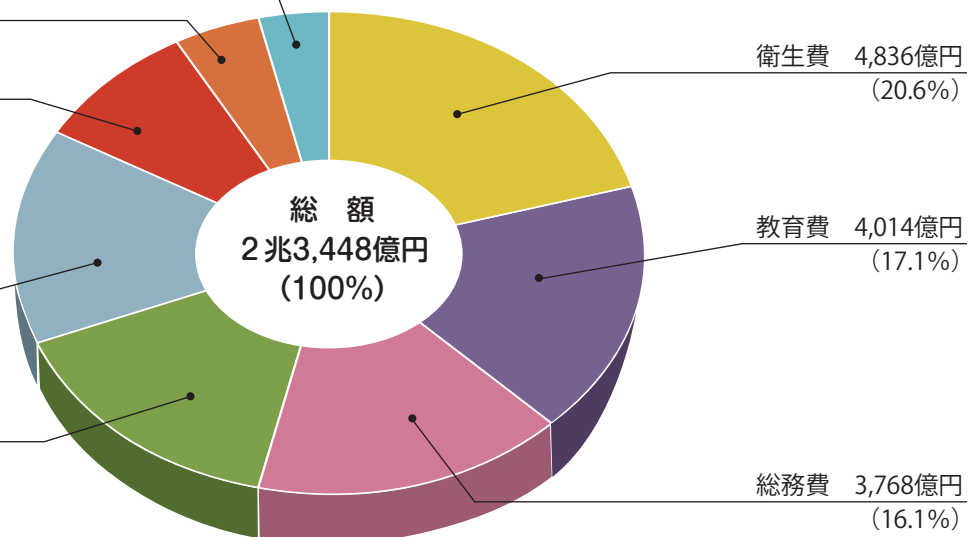
その他 789億円(3.4%)

土木費 1,071億円(4.6%)

警察費 1,980億円(8.4%)

民生費 3,416億円  
(14.6%)

公債費 3,570億円  
(15.2%)



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

# 令和4年度当初予算における主な取組

新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制を維持する取組の継続を想定すると同時に、経済の回復に向けた支援を展開します。

また、コロナ禍で顕在化した生活困窮者対策や医療的ケア児等への支援といった新たな課題に取り組むとともに、新しい日常に向けたデジタル活用を一層進めていきます。

さらに、水防災戦略の推進や県立教育施設の整備など、県民生活に直結する事業を着実に推進し、特に緊急的な対応が必要となる急傾斜地崩壊対策や交通安全施設整備など県民の安全・安心のためのインフラ等については、整備を加速化させます。

## 1 新型コロナウイルス感染症対策

- 感染拡大防止対策と医療提供体制の維持、福祉サービスの提供体制の維持、県内経済の回復に向けた支援、雇用対策、生活支援、学びの保障等、医療従事者等の処遇改善

## 2 コロナ禍における生活困窮者対策

- 子どもへの支援、女性への支援、孤独・孤立に陥っている方への支援、共助の推進に向けた仕組みづくり

## 3 かながわランドデザイン第3期実施計画の柱ごとの取組

### <柱Ⅰ 健康長寿>

- (1) 未病改善の取組及び地域医療体制の整備
  - 未病改善の取組、地域医療体制の整備充実
- (2) 障がい・高齢福祉施策の推進
  - 「当事者目線」の新しい障がい福祉の実現、障がい者施策の推進、高齢者支援施策の推進

### <柱Ⅱ 経済のエンジン>

- (3) 県内経済・産業の活性化
  - 中小企業・小規模企業の活性化と雇用環境の改善、成長産業の創出・育成、企業誘致などによる産業集積、農林水産業の活性化
- (4) かながわスマートエネルギー計画等の推進
  - 再生可能エネルギー等の導入促進、省エネルギー対策の促進、電動車の導入促進、県の率先実行、脱炭素化に向けた戦略策定等
- (5) 行ってみたい神奈川の魅力づくり
  - 観光戦略の策定、観光資源の発掘、磨き上げ、戦略的プロモーションの推進、受入環境の整備、観光関連産業の成長促進

### <柱Ⅲ 安全・安心>

- (6) 安全で安心してくらせる神奈川の実現
  - 地震災害対策の推進、風水害対策の推進（水防災戦略）、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり

### <柱Ⅳ ひとのチカラ>

- (7) 子ども・子育てへの支援
  - 子ども・子育て支援の更なる充実、支援を必要とする子ども・家庭への取組、私立高等学校等生徒学費補助の充実及び高等教育の修学支援の着実な実施
- (8) 県立高校改革等教育環境の整備の推進
  - 県立高校改革の推進、県立教育施設整備の推進、共生社会の実現に向けた教育の推進、教科担任制の導入と35人以下学級の計画的な整備、教員の働き方改革の推進

### <柱Ⅴ まちづくり>

- (9) 地域資源を生かした地域活性化とまちづくりの推進
  - 地方創生の推進に向けた地域活性化の取組、魅力あふれるまちづくり等の推進

## 4 SDGs<sup>※</sup>の取組の推進

## 5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

## 6 デジタルを活用した取組の推進

※ SDGs（エスディー・ジーズ）とは、「Sustainable Development Goals」の略称であり、2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための開発目標です。

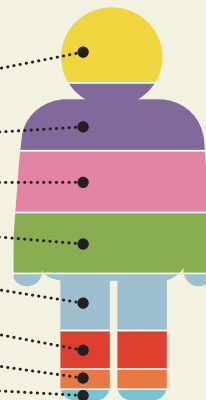
### ● 歳出を県民1人あたりに換算すると

1年間に253,947円の経費がかかっている計算になります。

これを目的別に見ると、次のようになります。みなさんが納めている税金が様々な目的に活用されているのです。

県民1人あたりでは253,947円(一般会計)

衛生費	医療や衛生に	52,377円
教育費	学校教育や生涯学習に	43,476円
総務費	市町村への税交付金等	40,812円
公債費	借入金の返済に	38,672円
民生費	福祉や子育てに	36,997円
警察費	治安の維持に	21,452円
土木費	まちづくりに	11,607円
その他	その他の施策に	8,554円

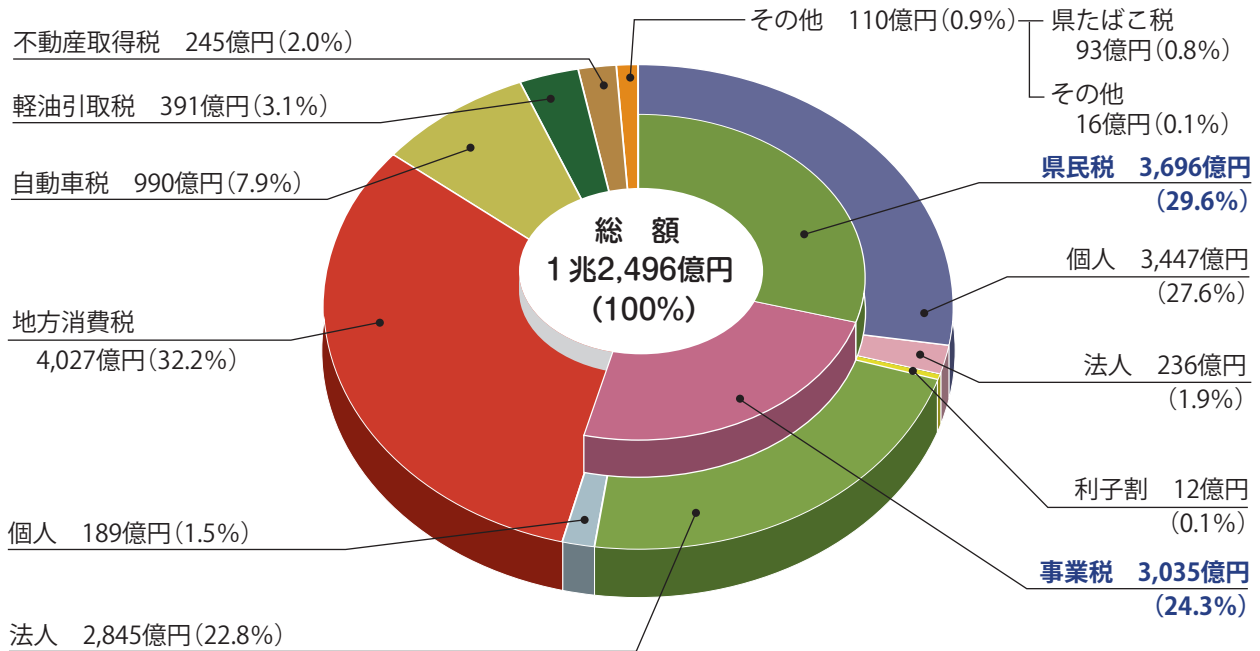


※ 神奈川県人口 9,233,647人（令和3年12月1日現在 神奈川県人口統計調査）

# 県税収入

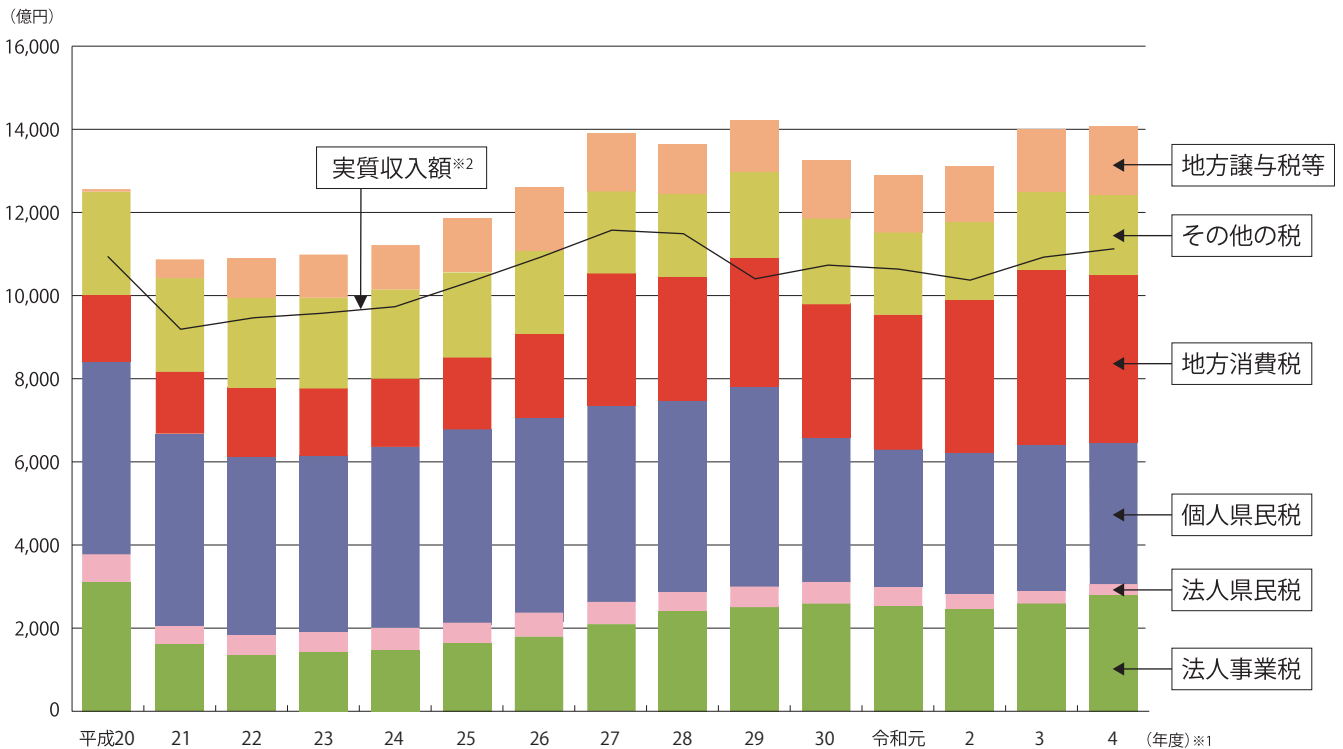
県税収入は、令和4年度当初予算で1兆2,496億円と、一般会計歳入予算の53.3%を占め、県政を支える重要な役割を担っています。

## ● 県税歳入予算の内訳（令和4年度当初予算）



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

## ● 県税収入額の推移



※1 令和3年度は最終予算額、4年度は当初予算額、2年度以前は決算額を示す。

※2 実質収入額とは、県税および地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。